

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	消防団施設事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	9 款 1 項 3 目	事業番号	3970	所属長名	宮崎栄司
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	神東利明	
法令根拠等	消防組織法、消防団の設置に関する条例				実施期間	【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	令和 年度（予定） ■ 設定なし
	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防災設備の整備・充実を図る。						
事業の対象	消防団		事業の目的		消防詰所の整備及び維持管理		
事業の内容（整備内容）	消防詰所新築及び修繕、維持管理		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
財源内訳	直接事業費	30,080	40,554	0	0	0	38,794	消防団詰所の修理	箇所	0	3	2	7	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0	0	0	光熱水費	箇所	40	40	40	40	
	地方債	24,700	28,000	0	0	0	25,400							
	その他	0	0	0	0	0	0							
一般財源		5,380	12,554	0	0	0	13,394	消防団詰所新築	箇所	2	1	1	1	
職員の人工（にんく）数		0.20	0.20				0.20							
1人当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812							
※ 直接事業費＋人件費		31,678	42,116				40,356							
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		—								
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計			
						43,301	30,000	30,000	30,000	30,000	163,301			
成果指標	指標	10カ年整備計画により、未耐震消防団詰所を年1カ所新築し耐震化を図る。R9年度に市内すべての詰所が耐震を有する。				単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度	
						箇所		目標	1	1	1	1		
	指標設定の考え方	耐震対策を考慮した災害時の活動拠点整備						実績	2	1				
								指標で表せない効果				市民の安全、安心なまちづくりを策定するには必要不可欠な事業である。		

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）			地域防災活動の拠点である消防団詰所の耐震化は、喫緊の課題と認識している。財政状況をふまえつつ、耐震化を継続的に実施する。								
事業評価	自己判定 （担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	起債を利用しながら、消防団詰所の耐震化を実施することは一定の成果があったと認識している。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が				A	
		有効性	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	事業の苦勞した点・課題		今年度解体した栄町、来年度解体予定の石久保詰所にアスベストが使用されていたことが発覚したため、予算編成に苦心している。今までは設計業務内でおこなっていたアスベスト調査を、別調査として行い、R3年度については予算としても個別に計上した。また、現地の用地等に関する問題が発生することがあるため、現地調査を設計の前年度に行い、用地問題による業務の遅れがないように取り組んでいる。		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。	4	合計点が					A
			手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
		効率性	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	事業の方向性		消防団による日頃の消防詰所の細かな点検と速やかな報告を求め、大規模修繕の発生をあらかじめ防止し、長寿命化に努めることで、財政負担の抑制を図る。		
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が				A	所屬長の課題認識
			目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
	一次判定 （所属長）	妥当性	社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	事業の方向性	消防団による日頃の消防詰所の細かな点検と速やかな報告を求め、大規模修繕の発生をあらかじめ防止し、長寿命化に努めることで、財政負担の抑制を図る。			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			事業の方向性	消防団による日頃の消防詰所の細かな点検と速やかな報告を求め、大規模修繕の発生をあらかじめ防止し、長寿命化に努めることで、財政負担の抑制を図る。	
			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					事業の方向性
		有効性	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	事業の方向性	消防団による日頃の消防詰所の細かな点検と速やかな報告を求め、大規模修繕の発生をあらかじめ防止し、長寿命化に努めることで、財政負担の抑制を図る。			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			事業の方向性	消防団による日頃の消防詰所の細かな点検と速やかな報告を求め、大規模修繕の発生をあらかじめ防止し、長寿命化に努めることで、財政負担の抑制を図る。	
			手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					事業の方向性
	効率性	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	事業の方向性	消防団による日頃の消防詰所の細かな点検と速やかな報告を求め、大規模修繕の発生をあらかじめ防止し、長寿命化に努めることで、財政負担の抑制を図る。				
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			事業の方向性	消防団による日頃の消防詰所の細かな点検と速やかな報告を求め、大規模修繕の発生をあらかじめ防止し、長寿命化に努めることで、財政負担の抑制を図る。		

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 ・高齢化や人口減少で、消防団を維持できなくなる状況が今後生まれてくるのではないかと。詰所の整備は、消防団員の人数等も勘案しながら整備維持計画を立てていく必要がある。 ・消防団員の数が減っているところは、消防団の統合も視野に入れて整備していくとよい。
------------	------	---

今後の方向性（ACTION）

の経営最終者判断会議	事業の方向性		コメント欄 市の整備計画に基づき、耐震化を進めること。
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	